

[資料紹介]

産別会議旧蔵のパンフレット

吉田 健二

はじめに

- 1 産別会議旧蔵パンフレット 概要と主体別分類
- 2 産別会議
- 3 加盟単産・単組
- 4 全労連
- 5 日本共産党
- 6 日本経済復興協会
- 7 労働省・厚生省
- 8 その他

はじめに

以下に掲載するのは、産別会議旧蔵パンフレットの紹介である。この紹介文は、2002年4月12日、法政大学大原社会問題研究所のWebサイトで公開した『産別会議旧蔵パンフレット』の解説文を元としている。Webサイトでは、解説とともに、パンフレットの表紙画像、パンフレットの書誌的事項を一覧できる。関心のある方は、<http://oisr.org/san/index.html> にアクセスしていただければ幸いである。なお、文中、パンフレット名のあとの4ケタ番号(3101など)は、Webサイトでパンフレットに付けた番号を表している。

*

産別会議(全日本産業別労働組合会議)は、1946(昭和21)年8月19日、電産、国鉄、鉄鋼、機器、全炭など21単産、組合員163万人をもつ

て結成された。産別会議は当時、組織系統では左派のナショナルセンターの位置にあり、右派の総同盟(組合員85万人)を凌駕し、2・1スト、労働立法の制定、産業復興、最賃制の確立、労働協約の締結など日本の労働運動をリードした。戦後初期、日本の労働運動は「産別会議の時代」であった。

産別会議は1958年2月、その歴史に幕を閉じた。当研究所は翌59年5月、産別会議記念会(代表・杉浦正男)より、本部事務局資料や単産資料など産別会議が発行・収集したいっさいの資料の寄贈を受けた。

この産別会議資料は現在、研究所における「戦後社会運動資料」のなかでも日農資料、総評資料、向坂逸郎文庫などと並んで、閲覧請求が多い資料である。なお、産別会議資料の全容については、『大原社会問題研究所雑誌』第494・495合併号(2000年1・2月合併号)を参

照されたい。

1 産別会議旧蔵パンフレット 概要と主体別分類

産別会議資料には、単産の機関紙・誌、パンフレットなどの出版物、またポスターや写真などの画像資料が含まれている。後者のポスターについては整理済みで、当研究所のホーム・ページにおいて公開されている。この産別会議が発行・収集したポスターは、それ自体、戦後改革期における労働組合の運動を生き生きと伝えているだけでなく、現在ではポスター美術としても脚光をあびている。

他方、パンフレットは未整理であった。研究所では2001年10月以来、岩井睦子が中心となって整理をすすめる、このたび作業が終わったのでこれを公開する。なお、研究所には産別会議以外にも業務として収集し、あるいは寄贈を受けた政党や労働組合のパンフレット（外国語のそれを含む）も多数、所蔵している。現在これらについても整理中であり、いずれ公開する予定である。

今回、確認できたパンフレットは257タイトルである。このほか960余の原資料ファイルにもパンフレットが綴じ込まれているが、資料それ自体の原状保存のためこれらは含めていない。なお今回公表するパンフレットは、主体別に1産別会議、2加盟単産・単組、3全労連、4日本共産党、5日本経済復興協会、6労働省・厚生省、7その他、に分類し、概ね編年で配列した。また2002年3月26日、もと産別会議幹事の足立長太郎氏よりパンフレットの寄贈を受けた。これらについても整理・登録が済み次第、紹介することにしたい。

2 産別会議

産別会議は1948年2月、組合員の教育・啓蒙

を目的として、毎週定期的に学者や専門家を招いて「土曜講演会」を開催することを決めた。この「土曜講演会」は2月28日、電産関東地方本部の講堂で開かれたのを最初に同年中、実施された。3101～3107の「産別シリーズ」は、この「土曜講演会」の講演速記を起こしたものである。

このうち森長英三郎著『生産管理の合法性』（3102）は、労働争議の一形態として取り組まれた生産管理闘争について、旧労組法第1条2項の理念から合法と認めてこれを平易に説明したもので、産別会議法律部編『生産管理の合法性と戦術』（3114）もこの視点でまとめられている。

総同盟との対比で、産別会議における特徴の一つは映画、演劇、音楽の鑑賞や文学・美術制作など文化運動を重視したことにある。中野重治『労働者階級とあたらしい文化』（3107）は労働組合における文化活動の意義を解説したもので、文献としても注目される。『ソ連労働組合の文化活動』（3113）、『労働学校の開き方』（3119）、『職場作家脚本集』（3121）、『やさしい文章を書くために』（3124）も文化運動を促す一環として発行された。

『漫画パンフレット』（3108～09）は、産別会議の組織と運動を漫画で紹介したものである。なお、第2集『われらの生産復興』は発見されていない。各組合は当時、これらの漫画を大きく色彩で描き直してプラカード、壁新聞、移動展などに利用した。『産別リーフレット』（3109～3112）は、B5サイズを三つ折りにしたもので、各組合は教宣活動の一環として購入のうえ全組合員に配布していた。

『労働組合と選挙』（3115）は、産別会議が第23回総選挙（1947年4月）向けに、組合における政治活動の範囲と限度についてまとめたもので、『アメリカ労働組合の政治活動』（3116）

もGHQ労働課のデヴェラルがアメリカの事例を紹介したものである。

産別会議は、大会や重要集会における決定・決議事項については、パンフレットや小冊子を発行して周知徹底をはかった(3118, 3120, 3126)。また1946年8月の結成以来、機関紙やリーフレットなどで綱領、規約を紹介している(3122, 3125)。なお、『全日本産業別労働組合会議綱領・規約並に加盟単一組合』(3122)には、幹事や執行委員の一覧、さらに加盟単産の組織現勢も紹介されていて資料的にも重要である。

3 加盟単産・単組

電産(3203~3211)に関するものでは、教育宣伝部が「電産パンフレット」として発行した『日本電気産業労働組合の活動方針』(3204)と、『電産最低賃金「スライド」方式』(3206)はとくに重要である。前者は、結成大会以来の活動方針書を収めている。

電産の運動で注目されるのは賃金闘争である。電産は1946年の10月闘争で生活給を基本とする「電産型賃金」を獲得したが、後者はこれにインフレーションの進行に応じて賃金を調整する「スライド」制についてまとめたもので、産別会議の賃金運動に大きな影響を与えた賃金方式であった。

また電産の場合、電気事業の民主化闘争も特筆される(3205, 3208, 3210)。とくに『産業民主化のためわれ等は電気事業を如何に再編すべきか』(3210)は、「社会化」の視点から構想したもので、当時、日鉄従組の『鉄鋼業社会化の構想』(1947年)と相俟ち注目された。

関連して、『鉄鋼白書』(3214~15)も現在では歴史文献となっている。白書は、安本の第1回経済白書(『経済実相報告書』)にならうもので、日本鉄鋼業が構造的危機にあるとの分析の

もとに3214ではその危機の実態を、3215では危機が鉄鋼資本の寡占体制に起因するとしてその是正の必要を示唆し、結論として鉄鋼業における国有化の方向を提示している。この二つは、戦後初期における鉄鋼産業の研究でも不可欠の文献となっている。

産別会議の運動で特筆されるのは、当時、経営体と同じレベルの調査・分析力を確保していたことであろう。産別会議の調査部は、1947年6月の時点で16名の部員を擁し、いずれの単産にも調査部があり、また日鉄従組であれ東芝労連であれ独自に調査部を設置して、理論分析と子細な実態調査をもって経営側に対抗していた。電工の『生産復興闘争要綱』(3229)や全国ガスの『将来の都市燃料問題と瓦斯産業の復興について』(3235)も、それぞれの調査部が策定したものである。全炭の『炭鉱』(3226)も、石炭復興運動に指針と資料を提供するために発行された。

『全日本印刷出版労働組合とはどんな組合か?』(3231)、『われらの自治労連』(3232)、昭和電工労連の『昭和労連ノ栞』(3237)も組合の綱領、活動方針、決議、組織現勢などを収録したものである。当時、この種のパンフレットはどの単組においても発行されていた。

単産・単組のパンフレットで興味深いのは、全造船の『船をつくらせる署名運動のやり方』(3225)、『昭和電工事件はなぜ起ったか』(3238)である。前者は、「明るい日本は造船海運の復興から」をスローガンに、産別会議系の産業復興会議と業界の海運復興会議の協賛で展開した運動を紹介したもので、あわせて賠償緩和を求めている。『昭和電工事件はなぜ起ったか』は1948年6月に発覚し、芦田均内閣総辞職のきっかけとなった疑獄事件に関するもので、事件の真相を組合の立場で究明したものとして注目されよう。

4 全労連

全労連（全国労働組合連絡協議会）は、2・1スト後の1947年3月10日、産別会議や総同盟の加盟を得て、単一のナショナルセンターへの第一歩として結成された。組織人員は420万人。

全労連は、行動決定に全会一致制を採った結果、1948年10月18日における国家公務員法の改悪反対で全国労働者大会を主催したことを除いて、統一行動は展開されなかった。全労連の運動は『暫定業種別平均賃金のはなし』（3310）や『新労働法の問題点とその対策』（3312）など、半ば調査・教宣活動に傾きがちであった。

全労連で評価されるのは、むしろ世界労連との連帯活動であり情報の収集・紹介であった。世界労連との連帯は、同年3月17日、ルイ・サイヤン書記長を代表とする世界労連日本視察団の来日を機に（3201, 3202）、「世界労連参加促進委員会」が設置されたことで始まった。なお、全労連は1949年1月31日、世界労連へ正式に加盟している。『日本の同志諸君にあたう』（3301）は、47年4月5日、全労連主催による歓迎会の席上、ルイ・サイヤンらが講演したその要旨をまとめたものである。

全労連は、世界労連の組織や活動、さらに第二次世界大戦後における世界労働運動の動向について『W・F・T・Uシリーズ』『世界労働情報』『やさしい世界労働情勢解説シリーズ』（3307～3309）などを発行し、精力的にその紹介に努めた。このうち国際部が発行した『やさしい世界労働情勢解説シリーズ』は、世界労働情勢研究会における報告速記を組合員向けに平易に編集・解説したものである。

これらのシリーズでは『世界労働情報』が好評だったようで、第1集（3303）は、1945年10月に世界労連が結成されて最初の理事会議事録や日本視察団の報告書が収録されていたため版

を重ねている。第2集（3304）と第4集（3306）はフランス労働運動の特集で、前者にあつては1947年4月のルノー自動車労組などのストを、後者については1948年10月の炭鉱労働者全国連盟のストについて紹介している。また、鶴見和子執筆の第3集（3305）は、ヘンリー・ウォレスらニュー・ディラーのアメリカにおける第三党運動についてまとめたもので、日本で最初の第三党運動に関する研究といわれる。

5 日本共産党

1945年10月、獄中幹部の釈放を機に活動を再開した共産党は、党活動の最重要な課題として労働組合の結成に取り組んだ。のちに関東労協をへて産別会議に結集する単産の多くは、共産党のオルグ活動により結成されたものであった（法政大学大原社会問題研究所編『証言 産別会議の誕生』）。

共産党は当初、教宣活動を兼ねて、労働組合部編で『労働組合の作り方』（1945年）、『労働組合法早わかり』（1946年）など多数のパンフレットを発行している。だが、なぜか労働組合関係のパンフレットは『メーデーの話』（3403）、『工場新聞の作り方』（3406, 3408）しか残っていない。

『日本共産党は何を要求するか』（第1集, 3401）と『婦人の皆さんへ』（3402）は、出版部が「人民解放叢書」として発行したものである。後者は最終の第8集で、ほかに『天皇制について』（第2集）、『憲法について』（第3集）なども出ているが、これらは含まれていない。なお、共産党は占領期に各部ごとにじつに多くのパンフレットを発行している。これらについては、日本共産党の党史資料室でも系統的に収集されていない。前述したが当研究所では現在、戦後期のパンフレットについて整理中であり、これら欠号分の所蔵については遠からず明らか

になろう。

『日本の産業と農業の将来』(3404), 『農業協同組合早わかり』(3410), 『漁業の復興と漁民の生活』(3417)など、農・漁業関係のものは比較的が多い。なかでも『農業綱領解説』(3414)は、共産党における農業革命と農業政策の内容が体系的に示されていて資料的にも貴重である。

共産党の教宣活動は、対日政策が転換したのち政府やGHQに対する政策批判という形で展開された。『占領下の日本管理はどのように行なわれるか』(3416)は、GHQの統治機構と政策を図解して暗にポツダム宣言の理念を逸脱しているとこれを批判し、『人民生活の安定と民族の独立のために』(3417)は、1949年4月、第5国会における吉田茂首相の施政方針を批判した徳田球一書記長の質問演説などを収めている。『重要産業国営人民管理早わかり』(3412)と『共産党が政権を握ったら』(3434)は、民主人民政権のもとにおける政策構想をまとめたものである。

『デッチあげられた平事件』(3422), 『黒い手の検事 三鷹容疑者の陳述書』(3423)など、宣伝教育部が企画・編集した「大衆パンフ」は30冊を超すシリーズとなっている。これらは「10円パンフ」と呼ばれ、廉価だったこともあって売れ、かつ裁判闘争の機運を高めるのに寄与したと思われる。とくに松川事件を扱った『真実は必ず勝つ』(3427)は、弁護団長の岡林辰雄がまとめたもので、事件の真相を明快に明らかにしている。このほか松川事件に関しては、松川対策協をはじめ各団体が多数、パンフレットを発行している。これら松川事件パンフについては、当研究所(小沢三千雄執筆)編『松川裁判と松川運動に関する資料目録』を参照されたい。

『日本共産党三十周年に際して』(3430)と、

「国民シリーズ」第4集の『日本共産党の歩いた道』(3432)は、1951年10月に採択した新綱領(3429, 3430)の視点でまとめられた党史であり、前者は、徳田書記長が亡命中の中国で発行されたものである。

6 日本経済復興協会

日本経済復興協会は、1946年5月、内外の経済政策や政治・労働問題を調査研究し、その成果を広く公表して日本経済の復興に寄与することを目的に設立された民間の学術団体である(3530)。設立時の会長は十河信二、専務理事は木内信胤、常務理事は武村忠雄、理事は牛場友彦、松方三郎、宮崎正義、松本重治(のち法律顧問)ら8名、評議員に栗栖起夫、工藤昭四郎、渋澤敬三、大塚万丈ら33名が就任した。産別会議は協会の団体会員であった。協会関係のパンフレットが多いのはこのためである。

経済復興協会は、片山哲内閣下の1947年10月以降、対外接触を含めて本格的に活動を展開した(3558)。協会はその役員名で見ると、経済復興会議(議長・鈴木茂三郎)と兼ねている例が多い。また1948年以降、有沢広巳を会長とする経済再建研究会との関係もあるようだが、組織・活動の実態はわからない。研究がなされた例もない。

経済復興協会におけるメインの事業は、調査・研究とこれにもとづく出版・広報事業であり、出版物については『情報集』『研究録』『参考資料』『着想と意見』『速報』などのパンフレットが発行されている。

『情報集』(3501~3524)は焦点となった時事問題に関する解釈と「大局的見透し」(3502)を示し、『研究録』(3525~3555)は調査研究の成果を紹介し、あわせて政府や経済界に対して当該の問題に対する総合的な政策提言をなすことにあった。最近、中北浩爾・吉田健二編『片

山・芦田内閣期経済復興運動資料』(全10巻, 日本経済評論社, 2000年)が出版され, この時期の民間における経済復興運動の全容が明らかになった。『研究録』ではインフレ対策(3527), 物価体系(3529), 外資導入(3530), 貿易政策(3549)などについてリベラル左派の立場からの政策構想が示されていて注目される。

『参考資料』(3556~3567)は主に対日関係の論文を紹介する学術パンフで, 『着想と意見』(3567~3572)は会員の政策的な意見表明を行なう場として発行されていた。『速報』(3573~3576)は, 『情報集』と同じ性格の, 経済関係の最新のニュースを紹介したものである。

このうち, 『参考資料』の第1号がクレーマー(GHQ初代経済科学部長)が寄稿した『フォーチュン』誌からの翻訳論文(「日本に競争力を与えよ」)であり, 第4号(3558)のG. F. ケナン(国務省政策企画部長)「アメリカはソ連をどう見る?」が『フォーレン・アフエーズ』誌からの翻訳であるように, 多くがアメリカの有力紙・誌からの翻訳で, しかも知日派の政策関係者の論文が目立って多い。

7 労働省・厚生省

1947年6月, 社会党初の首班内閣として成立した片山哲内閣は, 同年9月に主管の労働行政機関として労働省を設置した。当時, 労働行政の重要課題の一つは, 労働組合の組織・運営と活動に対する保護育成にあった。労働省は, 組合の組織モデルとしてアメリカやカナダなどの事例を紹介する一方(3601, 3608, 3609), 労働組合法に準拠する組合規約の作成指導を行なっている(3606)。

これらの取り組みがいかにきめ細かいものであったかは, 『組合員への手紙』(3604), 『会合の開き方』(3613)など労働教育課が発行した『労働パンフレット』のシリーズや, 『労働組合

のはなし 労使の関係』(3615)などにかがわれる。

ほかに労働省は, 内外の労働行政や労働組合の活動を紹介する『内外労働シリーズ』(3607)なども発行しているが, 特筆されるのは『労働組合と婦人』(3602), 『労働基準法と女子・年少者』(3603)など, 婦人少年局が発行したパンフレットであろう。この婦人少年局のパンフレットは, 産別会議の資料群では3冊しか確認されていない。だが, もう1冊の『組合総会モデル』(3612)が第8集であることから, さらに発行されていることが想定され, 欠号の確認とともに現在調査中である。

『生産管理に関する訴訟事件調 第1集』(3616)は, パンフレットというより調査報告書といってよいかもしれない。戦後初期, 労働争議の主要な形態は生産管理ないし業務管理をともなったもので, 労使は激しく対立した。この資料は生産管理闘争の件数, 訴訟事件の主要事例, 府県別統計表なども収められていて, 文献としても貴重であろう。

厚生省関係では, 『国民健康保険のあらまし』(3617), 『診療報酬の手引き』(3618)などそう多くはない。1938(昭和13)年4月から始まった国民健康保険制度は戦後, 国民皆保険として拡充され, 適用・診療報酬・国庫負担率についても変更された。パンフレットはこれを平易に解説したものである。厚生省は, 『国民健康保険関係例規集』(3619)などを自治体に配布してその周知徹底をはかっている。

8 その他

パンフレットの整理は主体別に, 概ね編年で配列している。本欄ではその他の団体や発行所のもを収録している。

まず, 目立って多いのは労働組合の啓蒙・指導書である。GHQは日本民主化を担う社会勢

力として労働組合に期待し、発展・健全化のため各種の情報を提供した。『御用組合とは何か』(3701)と『全体主義と労働組合の危機』(3702)は、GHQ労働組合課が監修し「総司令部労働教育叢書」として企画されたもので、第26集まで発行されている。『GHQの労組指導方針』(3703)は、1945年10月の「人権確保に関する5大改革指令」から48年3月の全通ストの中止指令まで72の指令、声明書、記者会見を収めていて、対日労働政策の変遷を時系列で知るうえで有用であろう。

他方、総同盟関係のものでは『日本労働組合総同盟運動方針書(草案)』(3708)や『婦人部の聲』(3707)など意外と少ない。社会党関係でも『日本社会党政策指針』(3706)があるだけである。

労働組合関係では、『新しき労組運動はいかに闘うか』(3709)、『生産管理と生産復興』(3710)など、勤労時報社の『組合運動パンフレット』が注目される。勤労時報社は産別民同系の出版社で、機関誌『組合運動』を発行していた。このシリーズでは、政党と労働組合のあり方を扱った第4集『民主的統一戦線』(細谷松太執筆)までを確認している。『全通闘争記録』(3714)など日本労農通信社の『労農情報』シリーズは23まで発行されている。本欄では9冊のみであるが、資料寄贈を受けたさい選り分けて図書登録を行なったことによるもので、研究所にバックナンバーは揃っている。

ほかに、労働組合関係のシリーズものとして『石炭と鉄鋼』など経済再建研究会のパンフレット(3718~3720)が注目される。前述したが同会の代表は有澤広巳であり、有澤は、片山・芦田内閣期の日本経済の復興プランすなわち傾斜生産方式を策定し指導した中心人物であった。シリーズは有澤が監修したもので、経済復

興運動の研究には不可欠の資料となっている。『労働者諸君に訴ふ』(3711)、『労働組合の指針』(3715)もシリーズとして発行され、占領初期の労働運動史の一齣を記録している。

片山・芦田内閣期、最大の政策課題は経済復興であり、そのキーワードは石炭と労働力を確保する食糧の増産にあった。1946年12月、政府の取り組みとは別に民間における石炭増産運動の推進機関として石炭資本金家、労働組合、農業会などを母体に石炭増産協力が結成された。『石炭増産協力会要覧』(3721)は協力会の組織と活動について、『農業復興会議概要』(3729)は、1947年6月に日農や全農など農業団体が結成された農業復興会議(議長・東畑精一)に関するものである。

1950年6月、朝鮮戦争が勃発するなか、平和擁護と講和問題が政治争点として浮上した。平和擁護日本委員会がパンフレット型機関誌『平和』(3732)と『平和擁護』(3736)、さらにポケットパンフ『平和問答集』(3735)を発行し、全愛協が機関紙『講和新聞』のほか、『ダレス草案に答える』(3733)などの全面講和を要求するいわゆる啓蒙パンフを発行している。

これより先、1950年3月、日本の著名な科学者が『世界』に全面講和・中立・軍事基地反対を要求する「講和問題についての平和問題談話会声明」を発表した。『三つの声明』(3738)は、これに安倍能成・大内兵衛らが発表した「戦争と平和に関する日本の科学者の声明」(『世界』1949年3月)などとあわせて英文で発行したものである。放送単一労組と言論弾圧反対同盟の『ズバリ真実をつくNHKものがたり』(3734)も、朝鮮戦争下における言論機関に対する抑圧の一端を明らかにしている。

(よした・けんじ 法政大学大原社会問題研究所
研究員)